



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年11月14日

上場会社名 名工建設株式会社

上場取引所 名

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日

配当支払開始予定日

令和元年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	40,926	4.4	2,700	83.9	2,865	77.1	1,873	72.0
31年3月期第2四半期	39,194	3.8	1,468	25.2	1,618	23.0	1,089	28.6

(注) 包括利益 2年3月期第2四半期 681百万円 (72.7%) 31年3月期第2四半期 2,493百万円 (10.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	74.21	
31年3月期第2四半期	43.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第2四半期	90,091	50,188	55.5	1,979.79
31年3月期	89,780	49,759	55.2	1,962.85

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 49,977百万円 31年3月期 49,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		9.00		10.00	19.00
2年3月期		9.50			
2年3月期(予想)				9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	7.8	4,800	15.9	5,000	16.3	3,400	17.1	134.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	27,060,000 株	31年3月期	27,060,000 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	1,816,064 株	31年3月期	1,815,993 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	25,243,982 株	31年3月期2Q	25,244,198 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【参考】個別業績の概要

(1) 令和2年3月期第2四半期の個別業績（平成31年4月1日～令和元年9月30日）

a. 個別経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	40,353	5.7	2,676	89.1	2,846	81.2	1,864	74.7
31年3月期第2四半期	38,179	△3.5	1,415	△26.1	1,570	△23.8	1,067	△33.5

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2年3月期第2四半期	73.84
31年3月期第2四半期	42.28

b. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	89,090		49,262		55.3	
31年3月期	88,523		48,860		55.2	

（参考）自己資本 2年3月期第2四半期 49,262百万円 31年3月期 48,860百万円

（注）上記個別業績は、四半期財務諸表規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,460	△7.3	4,760	△14.1	4,950	△14.8	3,350	△16.6	132.70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表(連結)	13
(2) 部門別売上高比較表(連結)	13
(3) 部門別繰越高比較表(連結)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、個人消費の下支えや企業の設備投資は堅調に推移しており、経済対策及び関連予算等の着実な実施による雇用・所得環境の改善継続等を背景に、景気は安定基調を維持しております。また海外では、米中貿易摩擦の長期化に伴う米中経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、香港におけるデモの広がりなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫するなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は40,926百万円(前年同期比1,731百万円増加)となりました。利益におきましては、営業利益が2,700百万円(前年同期比1,232百万円増加)、経常利益は2,865百万円(前年同期比1,247百万円増加)で親会社株主に帰属する四半期純利益は1,873百万円(前年同期比783百万円増加)となりました。なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は工事の完成引渡しが多下半期、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

当第2四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比1,668百万円(4.2%)増加の41,072百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比1,159百万円(30.7%)増加の4,932百万円となりました。

(不動産事業等)

当第2四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比116百万円(21.9%)増加の646百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比153百万円増加の209百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形・完成工事未収入金等が7,535百万円、投資有価証券が1,804百万円、電子記録債権が602百万円減少しましたが、現金預金が7,621百万円、未成工事支出金が1,915百万円、流動資産のその他が1,225百万円増加したことなどにより310百万円増加して90,091百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が2,750百万円、長期借入金が1,116百万円、流動負債のその他が1,742百万円増加しましたが、電子記録債務が2,232百万円、支払手形・工事未払金等が2,196百万円、賞与引当金が1,474百万円減少したことなどにより、118百万円減少の39,903百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1,225百万円減少しましたが、利益剰余金が1,620百万円増加したことなどにより、428百万円増加の50,188百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、15,884百万円となり、前連結会計年度末比7,621百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,055百万円の収入超過(前年同期は3,394百万円の支出超過)となりました。主な要因は、仕入債務の減少4,429百万円、未成工事支出金の増加1,915百万円、賞与引当金の減少1,474百万円、法人税等の支払1,093百万円等の支出要因がりましたが、売上債権の減少8,140百万円、税金等調整前四半期純利益2,776百万円、その他の負債の増加1,658百万円、未成工事受入金の増加950百万円等の収入要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円の支出超過(前年同期は462百万円の支出超過)となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が69百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が104百万円等あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,612百万円の収入超過(前年同期は3,687百万円の収入超過)となりました。主な要因は、短期借入金の純増加3,968百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については、令和元年11月13日に公表しました通りであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,263	15,884
受取手形・完成工事未収入金等	43,494	35,958
電子記録債権	663	61
未成工事支出金	961	2,877
その他のたな卸資産	202	165
その他	1,557	2,782
貸倒引当金	△24	△70
流動資産合計	55,118	57,659
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	7,359	7,114
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	782	732
土地	3,942	3,896
建設仮勘定	2	16
有形固定資産合計	12,086	11,759
無形固定資産		
ソフトウェア	686	600
その他	23	23
無形固定資産合計	709	623
投資その他の資産		
投資有価証券	21,378	19,573
その他	509	493
貸倒引当金	△21	△18
投資その他の資産合計	21,866	20,048
固定資産合計	34,662	32,432
資産合計	89,780	90,091

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,284	10,087
電子記録債務	7,910	5,677
短期借入金	1,318	4,068
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	1,160	971
未成工事受入金	1,132	2,082
完成工事補償引当金	21	22
工事損失引当金	230	128
賞与引当金	2,548	1,074
役員賞与引当金	73	10
その他	4,203	5,946
流動負債合計	31,883	31,068
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	1,814	2,930
繰延税金負債	3,099	2,570
退職給付に係る負債	2,249	2,351
その他	774	782
固定負債合計	8,138	8,834
負債合計	40,021	39,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	37,031	38,652
自己株式	△948	△948
株主資本合計	39,500	41,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,345	9,120
退職給付に係る調整累計額	△295	△263
その他の包括利益累計額合計	10,050	8,856
非支配株主持分	209	210
純資産合計	49,759	50,188
負債純資産合計	89,780	90,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	39,194	40,926
売上原価	35,362	35,775
売上総利益	3,832	5,151
販売費及び一般管理費	2,364	2,450
営業利益	1,468	2,700
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	132	146
受取地代家賃	39	39
その他	12	9
営業外収益合計	184	196
営業外費用		
支払利息	27	28
その他	6	2
営業外費用合計	34	30
経常利益	1,618	2,865
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	50
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	-	34
特別損失合計	1	89
税金等調整前四半期純利益	1,617	2,776
法人税等	517	900
四半期純利益	1,100	1,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089	1,873

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	1,100	1,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,376	△1,225
退職給付に係る調整額	17	32
その他の包括利益合計	1,393	△1,193
四半期包括利益	2,493	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,483	680
非支配株主に係る四半期包括利益	10	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,617	2,776
減価償却費	528	515
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	43
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△20	0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	422	△101
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,434	△1,474
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△63
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	148	147
受取利息及び受取配当金	△133	△146
支払利息	24	28
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	-	34
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	49
有形固定資産除却損	1	4
売上債権の増減額(△は増加)	△187	8,140
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,809	△1,915
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	36	38
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,526	△1,228
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,086	△4,429
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,123	950
その他の負債の増減額(△は減少)	△827	1,658
小計	△2,186	5,031
利息及び配当金の受取額	133	146
利息の支払額	△24	△28
法人税等の支払額	△1,316	△1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,394	4,055

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375	△104
有形固定資産の売却による収入	0	69
固定資産の除却による支出	△0	△1
無形固定資産の取得による支出	△56	△9
投資有価証券の取得による支出	△30	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	3,968
長期借入れによる収入	1,000	1,082
長期借入金の返済による支出	△1,034	△1,184
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△277	△252
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,687	3,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△169	7,621
現金及び現金同等物の期首残高	13,341	8,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,171	15,884

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,723	471	39,194	-	39,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	679	59	739	△739	-
計	39,403	530	39,933	△739	39,194
セグメント利益	3,773	55	3,828	△2,360	1,468

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,360百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,364百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,328	597	40,926	-	40,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	743	49	792	△792	-
計	41,072	646	41,718	△792	40,926
セグメント利益	4,932	209	5,142	△2,441	2,700

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,441百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,450百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表(連結)

(単位:百万円)

区分	平成31年3月期		令和2年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	20,197	55.6	25,289	74.6	5,091	25.2
建築	16,107	44.4	8,614	25.4	△7,493	△46.5
計	36,305	100.0	33,903	100.0	△2,401	△6.6
官公庁	9,297	25.6	9,665	28.5	367	4.0
民間	27,007	74.4	24,238	71.5	△2,769	△10.3
計	36,305	100.0	33,903	100.0	△2,401	△6.6

(2) 部門別売上高比較表(連結)

(単位:百万円)

区分	平成31年3月期		令和2年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	26,794	69.2	29,553	73.3	2,759	10.3
建築	11,928	30.8	10,774	26.7	△1,153	△9.7
計	38,723	100.0	40,328	100.0	1,605	4.1
官公庁	8,536	22.0	9,941	24.7	1,405	16.5
民間	30,187	78.0	30,386	75.3	199	0.7
計	38,723	100.0	40,328	100.0	1,605	4.1
兼業事業売上高	471	—	597	—	126	26.8
総売上高	39,194	—	40,926	—	1,731	4.4

(3) 部門別繰越高比較表(連結)

(単位:百万円)

区分	平成31年3月期		令和2年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	52,022	70.5	48,729	73.1	△3,292	△6.3
建築	21,741	29.5	17,934	26.9	△3,807	△17.5
計	73,764	100.0	66,663	100.0	△7,100	△9.6
官公庁	27,694	37.5	21,847	32.8	△5,847	△21.1
民間	46,069	62.5	44,816	67.2	△1,252	△2.7
計	73,764	100.0	66,663	100.0	△7,100	△9.6

令和2年3月期 第2四半期決算発表

1. 全体概況

(単位:百万円 %)

期	第78期	第79期	前年同期比	
			増減額	増減率
年度	30/9	元/9		
受注高	36,305	33,903	△2,401	△6.6
売上高	39,194	40,926	1,731	4.4
営業利益	1,468	2,700	1,232	83.9
経常利益	1,618	2,865	1,247	77.1
税金等調整前四半期純利益	1,617	2,776	1,159	71.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,089	1,873	783	72.0

- (1) 当第2四半期連結累計会計期間(以下、中間期といいます)の受注高は、土木部門は前期より増加したものの、建築部門が前期より大幅に減少したこともあり、前年同期比2,401百万円(6.6%)減の33,903百万円となりました。前期比較では減少となりましたが、過去5年平均319億円と比較しましても低い水準ではありません。売上高は完成工事高、兼業事業売上高ともに増加したことにより、前年同期比1,731百万円(4.4%)増の40,926百万円となりました。
- (2) 営業利益は前年同期比1,232百万円(83.9%)増の2,700百万円となりました。これは完成工事高が増加したことと工事利益率が前期より2.5%(9.8%→12.3%)改善したことによるものです。
- (3) 経常利益は営業外収支が165百万円黒字であったことで前年同期比1,247百万円(77.1%)増の2,865百万円となりました。
- (4) 税金等調整前四半期純利益は、特別損益で社宅売却損50百万円と有価証券評価損34百万円が発生したことにより89百万円の損失計上となりましたが前年同期比1,159百万円(71.7%)増の2,776百万円となりました。税金等調整前四半期純利益に法人税等、非支配株主持分を控除して親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比783百万円(72.0%)増の1,873百万円となりました。結果、増収増益決算となりました。

2. 発注者別の受注・売上状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		29/9	構成比	30/9	構成比	元/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	20,268	67.8	20,197	55.6	25,289	74.6	5,091
	建築	9,636	32.2	16,107	44.4	8,614	25.4	△7,493
発注者別	官公庁	5,846	19.6	9,297	25.6	9,665	28.5	367
	民間	24,058	80.4	27,007	74.4	24,238	71.5	△2,769
計		29,905	100	36,305	100	33,903	100	△2,401

①当中間期の受注高は、前年同期比2,401百万円減の33,903百万円となりました。

②土木部門は、前年同期比5,091百万円増の25,289百万円となりました。

③建築部門は、前期大型受注(4件67億円)の反動もあり、官公庁・民間ともに減少し、前年同期比7,493百万円減の8,614百万円となりました。

④当中間期の受注高は前年対比では下回りましたが、下期は建築部門や大規模改修工事などの大型工事の受注も見込まれますので、受注計画 870億円は達成されるものと考えております。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		29/9	構成比	30/9	構成比	元/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	25,472	63.3	26,794	69.2	29,553	73.3	2,759
	建築	14,769	36.7	11,928	30.8	10,774	26.7	△1,153
発注者別	官公庁	8,220	20.4	8,536	22.0	9,941	24.7	1,405
	民間	32,022	79.6	30,187	78.0	30,386	75.3	199
計		40,242	100	38,723	100	40,328	100	1,605
兼業売上		504	—	471	—	597	—	126
合計		40,746	—	39,194	—	40,926	—	1,731

①当中間期の完成工事高は、前年同期比1,605百万円増の40,328百万円となりました。

②建築部門は受注高の大幅減が響き10,774百万円と1,153百万円の減少となりましたが、土木部門は、受注が好調で工事の進捗も順調であったこともあり 29,553百万円と2,759百万円増加となりました。

③兼業売上はJ Pタワー名古屋の賃料収入が寄与し前年同期比126百万円増の597百万円となりました。

④以上の結果、売上高全体では前年同期比1,731百万円(4.4%)増の40,926百万円となりました。

3. 財政状態

	30/9	31/3	元/9	前年同期比
総資産（百万円）	88,695	89,780	90,091	1,395
有利子負債（百万円）	8,416	4,332	8,198	△218
自己資本（百万円）	46,496	49,550	49,977	3,481
純資産（百万円）	46,696	49,759	50,188	3,491
借入金比率（%）	9.5	4.8	9.1	△0.4
自己資本比率（%）	52.4	55.2	55.5	3.1
1株当たり純資産（円）	1,841.87	1,962.85	1,979.79	137.92

- (1) 総資産は前年同期比13億円増加の900億円となりました。これは現金預金、完成工事未収入金等の増加によるものです。
- (2) 借入金比率は前年同期比0.4%改善し9.1%となりました。これは立替資金が増加しましたが、内部留保による手元資金の積上げ等により借入金を圧縮したことによるものです。
- (3) 自己資本は、前年同期比 3,481百万円増加の49,977百万円となりました。これは「その他包括利益累計額」が減少したものの「利益剰余金」が増加したことによるものです。
- (4) 以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は総資産が増加しましたが、前年同期比3.1%改善して55.5%となり、1株当たり純資産は前年同期比137円増加して1,979円となりました。

4. 通期の見込み

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期見通し		
	実績	当初	今回	増減
受注高	92,941	87,000	87,000	—
売上高	96,569	89,000	89,000	—
営業利益	5,708	4,000	4,800	800
経常利益	5,971	4,200	5,000	800
親会社株主に帰属する当期純利益	4,099	2,950	3,400	450
1株当たり配当金	9.0+10.0円	9.5+9.5円	9.5+9.5円	—

- (1) 受注高・売上高の通期見込みは当中間期までは概ね計画通りであり、通期の見込みは達成可能と考えており、年初計画と変更はありません。
- (2) 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の通期見込みについては、中間期が工事利益率の改善で期初計画を上回ったことを踏まえ、通期においては営業利益を4,800百万円、経常利益を5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を3,400百万円とそれぞれ業績予想を変更いたしました。
- (3) 配当については、今年度も安定収益の確保を見込むことができ、十分な配当原資もありますので、計画通り中間・期末の合計で19円配当を継続する予定です。

以上